

## 1. 捐斐川流域の治水対策について

- ① 捐斐川流域の治水対策としては、徳山ダムの建設計画を凍結させ、新たな負担を行わず、その資金を捐斐川流域の河川改修や遊水地確保にまわすこと。
- ② 荒崎地区の水害対策として、大谷川の洗堰から越流する過去最大規模の洪水量を溜めておく遊水地を設置すること。

新聞報道では、徳山ダム建設に新たに1000億円以上の負担が関係自治体に打診されたようです。しかし、徳山ダムは治水・利水とも無用の存在であることが明らかになってきています。無駄なダム建設に税金を投入するよりは、捐斐川流域の河川改修や遊水地確保を使ったほうが現実的です。

## 2. 介護保険に関する事項

- ① 介護費用の国庫負担率を引き上げ、第1号被保険者の介護保険料の引き下げを。
- ② 介護報酬を引き上げ、特に今回切り下げられた特別養護老人ホームや介護タクシーの介護報酬の引き上げを行い、利用者の負担軽減や、職員の労働条件改善を。（③以下省略）

発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日：2003.8.1 第27号

連絡先：大垣市市場部屋町41 Tel: 74-3449 Fax: 73-8572

イラリへの添え方針

市民のみなさん、暑中お見舞い申し上げます。

この1ヶ月は各地で議会報告や街頭宣伝、また後援会員のお宅を訪問したりして、市民の皆さんとの声を聞く機会になりました。今、皆さんの要望を2004年度予算編成に盛り込むために、国・県・市に向けて要求書を作成しているところです。

あげていることです。大垣市の給食センターは建て替えの時期にきています。この際、自校方式もしくは小規模給食センターにすることを要求します。

4月の介護報酬改定で大きく影響を受けたのが、特別養護老人ホームや介護タクシーです。介護タクシー利用者は要介護の認定がないと利用できません。「要支援」では実費になります。また「要介護」も今まで往復420円の負担だったものが、1200円かかるようになりました。また、特養のくすのき苑では、今回の改定で約2000万円の減収といわれています。このように介護報酬の引き下げで、利用者や介護職員に負担が大きくのしかかっています。

## 3. 教育に関する事項

- ① 30人学級など少人数学級の実施に補助を。
- ② 大規模学校給食センターを自校方式もしくは小規模給食センターに切り替えるための補助を。

大垣市の学校給食は県下で一番まずいと言われています。なぜなら、1200食という全国有数の大規模給食センターであるからです。最近は学校給食を教育的視点から位置付け、自校方式が見直されています。岐阜市はもちろん大垣市周辺の自治体も自校方式で行っているところが多く、児童と調理者との交流で食の楽しさや大切さを学び、教育効果を

## 4. 岐阜県立大垣養護学校に関する要望

- ① 年々生徒数が増え、教室が不足している。教室の増設、又は学校の分割を行い、ゆとりのある学校環境を。
- ② 教職員の増員。（③以下省略）

大垣養護学校は生徒数300人以上、教職員100名以上と全国有数の大規模校です。それに比して敷地は大変狭く、教室の数も著しく不足している状態です。また、教師が減らされ、生徒に目が届かず事故が多発しています。事故の現場に教師が居合せず、事故の原因が判らないままになっているケースもあります。

大垣養護学校の通学はスクールバスで行われていますが、この4月より、1年生の下校だけ保護者のお迎えになりました。そのため、車のない人や出産をひかえた方など大変苦労しているとのことです。

※大垣市への予算要求書は現在まとめているところです。  
ご意見がありましたらお早めに。



8月8日・15日の  
スポットOgakiはお休みします。

スポットOgaki、日本共産党に対するご意見・ご質問等はこちらへ

TEL 81-1383 http://www.sasada-toyoko.jp/ e-mail: sanbal@sasada-toyoko.jp